

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成17年11月25日
【事業年度】 第55期（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】 株式会社文教堂
【英訳名】 BUNKYODO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋崎 富士雄
【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市高津区久本3丁目3番17号
【電話番号】 044(811)0118
【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員財務・経理担当 浅野 雅雄
【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市高津区久本3丁目3番17号
【電話番号】 044(811)0118
【事務連絡者氏名】 専務取締役専務執行役員財務・経理担当 浅野 雅雄
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期
決算年月	平成13年 8月	平成14年 8月	平成15年 8月	平成16年 8月	平成17年 8月
売上高(千円)	48,744,753	51,642,359	58,091,821	56,219,357	55,545,158
経常利益(千円)	526,433	810,397	437,765	477,020	188,760
当期純損益(千円)	171,020	112,317	8,231	7,665	160,999
純資産額(千円)	3,166,720	3,206,219	3,126,840	3,113,273	2,873,062
総資産額(千円)	36,127,801	36,665,036	39,448,128	38,581,505	37,984,744
1株当たり純資産額 (円)	417.05	422.25	411.80	410.01	378.38
1株当たり当期純損益 金額(円)	22.55	14.79	1.08	1.01	21.20
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	18.53	12.01	-	0.91	-
自己資本比率(%)	8.77	8.74	7.93	8.07	7.56
自己資本利益率(%)	5.46	3.52	0.26	0.25	5.38
株価収益率(倍)	34.59	48.34	-	676.24	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	850,721	772,569	962,164	246,055	2,018,066
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,103,504	1,060,484	346,183	121,085	46,213
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,189,036	372,779	542,065	260,990	2,028,121
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	2,325,445	1,664,750	1,738,666	1,844,816	1,880,974
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	499 (738)	502 (841)	566 (950)	566 (877)	552 (903)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期は潜在株式が存在しないため、第55期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第53期及び第55期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期
決算年月	平成13年 8 月	平成14年 8 月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月
売上高(千円)	47,837,564	50,344,325	54,382,413	53,440,519	52,871,995
経常利益(千円)	502,617	741,080	468,811	480,878	166,671
当期純損益(千円)	154,479	85,065	55,196	95,356	85,613
資本金(千円)	789,250	789,250	789,250	789,250	789,250
発行済株式総数(株)	7,620,600	7,620,600	7,620,600	7,620,600	7,620,600
純資産額(千円)	3,555,271	3,549,501	3,538,831	3,610,895	3,447,910
総資産額(千円)	36,104,614	36,664,818	39,307,791	38,590,965	37,998,008
1株当たり純資産額 (円)	466.53	467.46	466.06	475.55	454.08
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当 額)(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純損益 金額(円)	20.27	11.20	7.27	12.56	11.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	16.46	9.31	-	11.26	-
自己資本比率(%)	9.85	9.68	9.00	9.36	9.07
自己資本利益率(%)	4.37	2.39	1.56	2.64	2.43
株価収益率(倍)	38.48	63.82	68.78	54.38	-
配当性向(%)	49.15	89.26	137.56	79.63	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	461 (587)	461 (620)	473 (683)	476 (640)	465 (669)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期は潜在株式が存在しないため、第55期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第55期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年12月	書籍・雑誌販売を目的として、神奈川県川崎市に株式会社島崎文教堂を設立。
昭和53年4月	田園都市線市ヶ尾駅前に「市ヶ尾店」（フランチャイズ）を開店、以降同線沿線に4店舗を相次いで開店、本格的チェーン展開を開始。
昭和55年7月	神奈川県相模原市に30台収容の駐車場を持つ郊外型1号店「星ヶ丘店」を開店。以後、郊外型店舗のチェーン展開を開始。
昭和55年10月	横浜線成瀬駅前相鉄ローゼン2階にショッピングセンター内店舗1号店である「成瀬店」を開店。
昭和58年2月	東京都世田谷区に「真中店」を開店、以後、東京都におけるチェーン展開を開始。
昭和59年5月	小田急線沿線鶴川に同一敷地内にレコード店（すみや）、レストラン（ジロー）も併設する初めての複合店である郊外型の「鶴川店」を開店。
昭和60年9月	埼玉県所沢市に「所沢店」を開店、以後、埼玉県におけるチェーン展開を開始。
昭和61年9月	千葉県八千代市に「八千代台店」を開店、以後、千葉県におけるチェーン展開を開始。
昭和62年6月	茨城県鹿島郡神栖町に「鹿島店」を開店、以後、茨城県におけるチェーン展開を開始。
昭和62年8月	山梨県に進出、甲府市に喫茶コーナー付設の郊外型「甲府店」を開店。
平成4年2月	本社ビル（川崎市高津区）を自社ビルとし、流通センターを併合、本部統轄機能を集中する。
平成5年11月	商号を株式会社文教堂に変更。
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年11月	「新横浜駅店」の2階部分を増床、「ザ・ソフト文教堂」としてソフトウェア等コンピュータ関連商品の取扱いを開始。
平成7年5月	新潟県に進出、上越市、新井市にそれぞれ「春日山店」「新井店」を開店、以後全国的なチェーン展開を開始。
平成8年6月	平成6年から取扱いを開始したコンピュータソフトウェアに加え、音楽CD・ゲームソフト売場も併せ持つ広い店舗面積の「スーパーブックス文教堂」として神奈川県小田原市に「小田原ナック店」を開店。
平成9年3月	埼玉県川口市に「川口朝日町店」を開店。書籍売場に加え、ビデオ・音楽CDのレンタル業務を開始。
平成11年2月	川崎市高津区にジェイブック株式会社（現・連結子会社）を新設。平成11年8月よりインターネットによる書籍・パソコンソフト・音楽CD等の複合メディア商品の通信販売業務を開始。
平成12年10月	北海道札幌市を中心にチェーン展開している「株式会社本の店岩本」より販売部門の一部を譲受け北海道地区の販売網を拡大。
平成14年9月	都心部を中心に多店舗展開をしている書店チェーン株式会社エイシン（現・連結子会社 株式会社ブックストア談）の全株式を取得、100%子会社とし、都心部における大型店の販売網を拡大。
平成14年12月	株式会社エイシンおよび有限会社シマムラの社名変更を行い、それぞれ株式会社ブックストア談、有限会社シマザキに商号を変更。
平成15年7月	横浜市青葉区のグリーンブックス店を改装し、首都圏最大級のホビーショップ「青葉台ホビー館」を開店。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

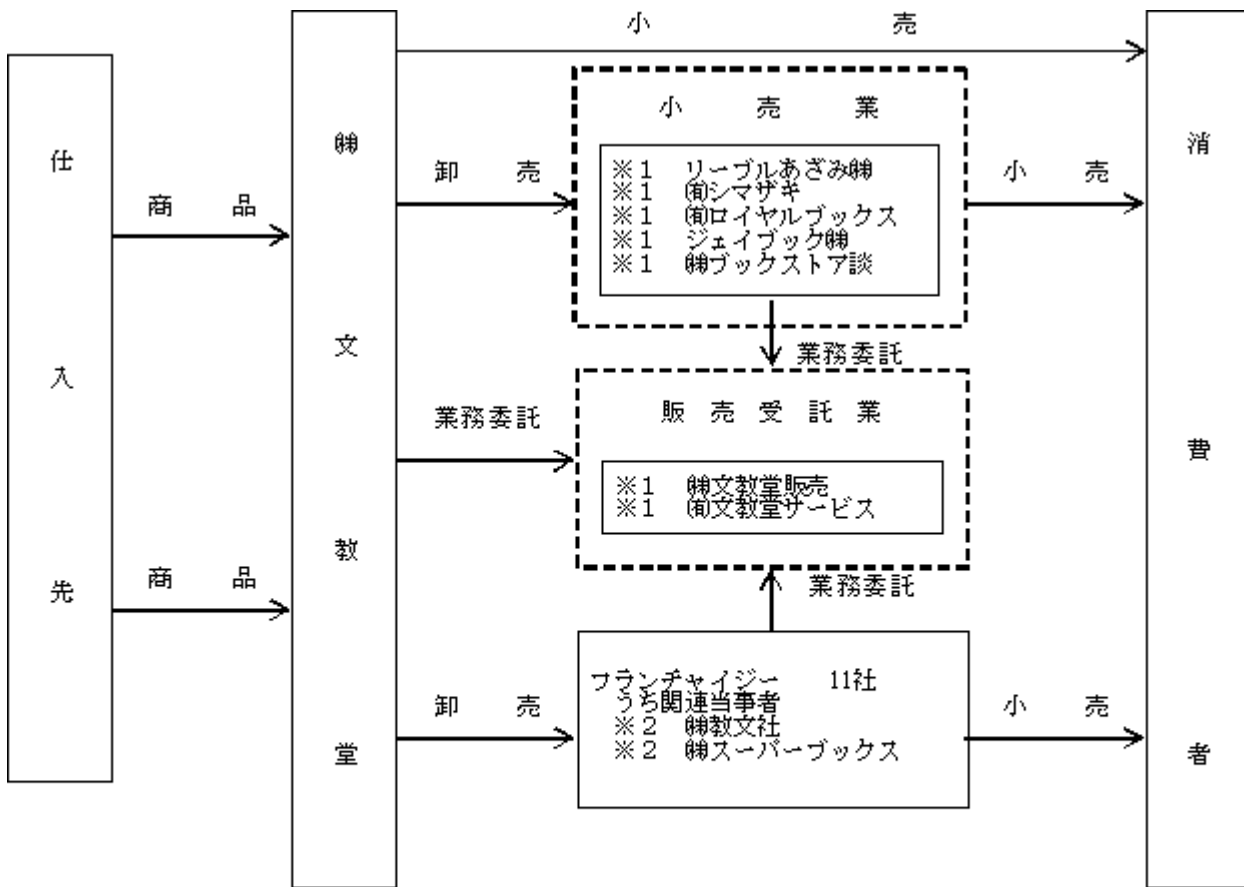
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社により構成されており、事業区分と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、次の2部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業区分	主要な会社
書籍・雑誌等の販売業	6社 当社、リーブルあざみ(株)、(有)シマザキ、(有)ロイヤルブックス、ジェイブック(株)、(株)ブックストア談
販売受託業	2社 (株)文教堂販売、(有)文教堂サービス

なお、上記のほか、当社は関連当事者である(株)教文社、(株)スーパーブックスに対して、フランチャイズ契約に基づいて商品の供給をしております。

以上のことについて図示すると次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 関連当事者

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

会社名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼務等		資金援助 (千円)	営業上の取引
					当社役員	当社従業員		
(連結子会社) ㈱ブックストア 談	川崎市 高津区	300,000	書籍・雑誌 等の小売業	100.0	兼任 5名	出向 45名	630,000	商品の販売
リーブルあざみ ㈱	川崎市 高津区	40,000	書籍・雑誌 等の小売業	100.0	兼任 2名	出向 8名	19,583	商品の販売
(有)シマザキ	川崎市 高津区	10,000	書籍・雑誌 等の小売業	100.0	兼任 1名	出向 6名	-	商品の販売
(有)ロイヤルブッ クス	東京都 町田市	240,000	書籍・雑誌 等の小売業	100.0	兼任 1名	出向 11名	-	商品の販売
㈱文教堂販売	横浜市 鶴見区	10,000	販売受託業	100.0	兼任 1名	兼任 1名	-	販売業務の 委託
(有)文教堂サービ ス	札幌市 豊平区	3,000	販売受託業	100.0	兼任 2名	兼任 1名	-	販売業務の 委託
ジェイブック㈱	川崎市 高津区	355,000	書籍・雑誌 等の小売業	71.4	兼任 1名	出向 7名	-	商品の販売

(注) 1. ジェイブック㈱、㈱ブックストア談、(有)ロイヤルブックスは、特定子会社に該当しております。

2. 上記連結子会社には、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記の連結子会社のうち、㈱ブックストア談の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	5,817,083	千円
	(2)経常利益	125,665	千円
	(3)当期純利益	70,340	千円
	(4)純資産額	888,894	千円
	(5)総資産額	2,548,353	千円

4. 当社グループは、事業の効率化を図るため、当社の100%出資子会社である㈱ブックストア談を存続会社として、リーブルあざみ㈱及び(有)ロイヤルブックス(いずれも当社の100%出資子会社)を平成17年9月1日付で合併いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
書籍・雑誌等の販売業	552 (791)
販売受託業	- (112)
合計	552 (903)

(注) 従業員数は就業人員（社外への出向者を除いております）であり、臨時雇用者数（1日8時間換算）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
465 (669)	35.4	7.5	4,337,057

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員（社外への出向者を除いております）であり、臨時雇用者数（1日8時間換算）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におきまして、既存店の売上が上期後半からの低調さに伴い下期も同レベルで推移しました。新規店は渋谷店、中央林間とうきゅう店、大船モール店、三鷹駅店、新座駅店、千歳店、三郷店、つがる柏店、新千歳空港店など直営店9店舗、F C店2店舗を出店したものの、直営店10店舗、F C 1店舗を閉鎖した結果、売上高は55,545百万円（前連結会計年度比1.2%減、総店舗数は平成17年8月末現在228店舗）となりました。経常利益については、渋谷店等の大型新規出店費用、新店舗管理システムの導入費用の負担により188百万円（前連結会計年度比60.4%減）となりました。当期純損失につきましては、積極的なスクラップ&ビルドを推し進めた結果、閉店店舗の固定資産除却損及び賃貸借契約解約損などの負担により160百万円となりました。

当連結会計年度における出版流通業界は、長引く個人消費の低迷によって売上高の減少が進む中で、競合他社店舗の濫立により業界内での企業間競争が激しさを増し、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況下において当社グループは、「個別指導プロジェクトチーム」によるきめ細かな店舗指導、改革を引き続き強化してまいりました。地域性に合わせた独自の店舗作り、顧客満足度を高めるサービスの向上および社員教育の徹底、コストについての意識改革に努めてまいりました。また、スケールメリットを生かした拡販政策である「ベストセラー創造プロジェクト」は、当連結会計期間においても顧客の創出と拡大に大きく貢献し、当社独自のプロジェクトとして順調な実績を示してきております。

また新たに導入しました店舗管理システムを活用することにより、店舗規模に合わせた在庫管理を行っております。その結果として過剰在庫防止による資金運用の効率化、売れ筋商品および最重要商品等の品揃えの充実、欠品による販売機会損失の防止に役立っております。さらに販売データの分析を行うことより、地域ごとの特性や顧客ニーズ等を的確に把握し活用する事により販売拡大を図っております。

さらに株式会社ゲオとの包括的な業務提携により、同社のビデオレンタル及びゲームビジネスの強みと当社の書店としての強みを相互利用し、事業拡大を図っていくこととなりました。当業界においては、大手チェーンの寡占化が加速しており、店舗も大型化しているため、更なる優位性を確保し業容拡大のスピードを上げるためにも提携が必要であると判断したものであります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は主に、税金等調整前当期純損失が43百万円、減価償却額653百万円、連結調整勘定の償却額133百万円、仕入債務の増加額1,305百万円等の要因により、得られた資金は2,018百万円（前年同期比1,772百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は主に、新規出店等による固定資産の取得175百万円、保証金の差入れ347百万円、保証金の返還671百万円等で得られた資金は46百万円（同74百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は主に長期借入金の借入れによる収入3,900百万円、長期借入金の返済5,536百万円、社債の発行による収入1,576百万円、社債の償還による支出1,262百万円等の要因により使用しました資金は2,028百万円（同1,767百万円増）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前連結会計年度に比較して、36百万円増加し1,880百万円となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
書籍・雑誌等の販売業			
書籍	19,207,374	44.0	103.6
雑誌	17,039,824	39.0	100.6
音楽CD	1,861,297	4.2	95.0
その他 1	5,323,784	12.2	96.9
小計	43,432,281	99.4	101.2
販売受託業	255,574	0.6	115.3
合計	43,687,856	100.0	101.2

- (注) 1. 「その他」は、ビデオ・文具・図書券ほかであります。
2. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(2)販売実績

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
書籍・雑誌等の販売業			
小売			
書籍	21,598,594	38.9	97.3
雑誌	18,488,973	33.3	97.7
音楽CD	1,711,882	3.0	94.3
その他 2	6,830,422	12.3	98.9
小計	48,629,873	87.5	97.6
卸売 1			
書籍	2,245,709	4.0	111.5
雑誌	2,707,114	4.9	105.9
音楽CD	641,697	1.2	105.7
その他 2	842,691	1.5	111.0
小計	6,437,213	11.6	108.4
その他 3	217,577	0.4	100.8
中計	55,284,663	99.5	98.7
販売受託業	260,494	0.5	115.3
合計	55,545,158	100.0	98.8

- (注) 1.卸売は、フランチャイジーに対するものであります。
2.小売及び卸売の「その他」は、ビデオ・文具・図書券ほかであります。
3.「その他」は、出版社からの報奨金収入等であります。
4.上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

3【対処すべき課題】

一部の業界におきましては好況が伝えられる中、当業界におきましては依然として厳しい環境下であり、書店の転廃業が相次いでおります。当社グループはこのような状況の中、引き続きスクラップ&ビルドを含めた事業構造の改革を推し進め、営業基盤の強化、財務体質の改善を図っていく所存であります。また、インターネット書店を利用してリアル店舗での顧客の注文に迅速に対応できる体制も整えており、顧客の利便性の向上に努めてまいります。

縮小傾向にある市場規模につきましても、新たな顧客の創出が急務となっております。当社グループは他業種との提携や当社独自のプロジェクトを行うことにより、今までとは異なる層の顧客の開拓にも重点を置き、競合他社との差別化を図り、優位性を確保し事業拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 同業種内における競争激化及び消費低迷等による影響

出版流通業界では、長引く個人消費の低迷によって売上高の減少が進む中で、競合他社店舗の濫立により業界内での企業間競争が激しさを増し、依然として厳しい環境が続いております。

当社グループはこのような状況下、「個別指導プロジェクトチーム」のプロジェクト単位を細分化し、チーム人員を強化いたしました。これにより従来以上にきめ細かな指導を行い、地域性に合わせた独自の店舗作り、顧客サービスのレベルアップを実践、店舗収益の向上に努めてまいりましたが、当社グループの経営成績及び財務状況が同業種内の競争激化及び消費低迷等により悪影響を受ける可能性があります。

2. 店舗における万引き行為による影響

最近ではメディアでも数多く取り上げられております書店における万引き行為ですが、現在当社グループをはじめ業界全体でこの問題に取り組んでおり、出版社に製本段階での盗難防止も兼ねたＩＣタグの取り付け、また若年層の万引きを誘発しているとされる新古書店の買取に関しましても対策支援を要請しております。当社グループ内でも、警備員の増員・各従業員の万引きに対する危機管理の徹底を行っておりますが、万引き行為が増加することにより当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

3. 店舗管理システムの不具合による影響

当社グループでは、全店舗にＰＯＳシステムを導入しており、このシステムによって販売状況・在庫状況をリアルタイムで把握することが可能となり、販売活動が効率的かつ迅速に行うことが可能となっております。しかし、システムの故障・停止等何らかの不具合により当社グループの経営成績が悪影響を受ける可能性があります。

4. 再販売価格維持制度について

当社グループが販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の2の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が適用されております。これは、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法の適用除外規定により例外的に認められているものであります。したがって出版物は書店においては定価販売が行われております。

この再販制度について、平成13年3月23日公正取引委員会は、当該制度の廃止も視野に制度見直しを検討していた結果、文化、公共的な観点から存続を求める意見が優勢で「廃止には国民的な合意が得られていない」と判断、新聞、書籍などの販売価格を新聞社や出版社が取り決める「再販売価格維持制度」を当面存続させると発表しております。

当面は制度維持の方向で進むものと思われませんが、公正取引委員会は、再販制度を維持しながら、今後も消費者利益のため、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しておりますので、当該制度が廃止された場合、商品調達力と収益性に優位に立っていると思われる当社にとってはさらに有利な環境になりますが、廃止の時期については未定であり、また、廃止されない可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 株式会社トーハンとの取引基本契約及び再販売価格維持契約

当社は、主要仕入先である㈱トーハンと継続した取引を行うことを目的とし、取引基本契約を締結しております。このほか、独占禁止法第24条の2の規定に基づき、再販売価格維持契約を締結しており、その要旨は次のとおりであります。

- 1．出版物の定価販売を維持するため、㈱トーハン（乙）が出版業者（甲）と締結した契約に基づき、乙と㈱文教堂（丙）の間に本契約を締結する。
- 2．丙は甲又は乙より仕入れ又は委託を受けた出版物を販売するに当たっては、甲の指定する定価を厳守し、割引または割引に類する行為をしない。
- 3．乙は出版物を直接需要者に販売しない。

(2) フランチャイズ契約

当社は、出店先地域社会との協調、地元への貢献を図ることを基本方針として、地元店とのフランチャイズ契約を締結しております。

フランチャイズ契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社文教堂（甲）がフランチャイジー（乙）に対して、甲が使用している商標・C I等及び経営のノウハウを用いて、同一とみられる企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の仕入	乙は甲より商品を仕入れるものとする。
商品取引価格	甲の仕入価格に一定料率のロイヤリティーを加えた価格とする。
契約期間	3年間契約。ただし、期間満了の6ヶ月前までに申出のない時は自動延長されるものとする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについて過去の実績等を参考にして合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におきまして、既存店の売上高が上期後半からの低調さが下期も同レベルで推移しました。新規店は渋谷店、中央林間とうきゅう店、大船モール店、三鷹駅店、新座駅店、千歳店、三郷店、つがる柏店、新千歳空港店など直営店9店舗、FC店2店舗を出店したものの、直営店10店舗、FC1店舗を閉鎖した結果、売上高は55,545百万円（前連結会計年度比1.2%減、総店舗数は平成17年8月末現在228店舗）となりました。経常利益については、渋谷店等の大型新規出店費用、新店舗管理システムの導入費用の負担により188百万円（前連結会計年度比60.4%減）となりました。当期純損失につきましては、積極的なスクラップ&ビルドを推し進めた結果、閉店店舗の固定資産除却損及び賃貸借契約解約損などの負担により160百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、新規出店・増床などによるたな卸資産の増加及び仕入債務の増加、有形固定資産の取得による支出に影響を受けております。

新規出店・増床に伴う有形固定資産の取得状況に関しましては、「第3 設備の状況 1. 設備投資等の概要 2. 主要な設備の状況」をご参照ください。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関しましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の合計は、37,984百万円（前期末比1.5%減）となりました。

流動資産は23,007百万円（同1.0%増）となり、主な要因としましては、新規店によるたな卸資産の増加（同934百万円増）及び売掛金の回収が進んだことによる受取手形及び売掛金の減少（同900百万円減）によるものであります。

固定資産は14,934百万円（同5.1%減）となり、主な要因としましては、各店舗の減価償却が進んだことと、差入保証金の返還（同310百万円減）によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の合計は、34,964百万円（前期末比1.0%減）となりました。

流動負債は24,442百万円（同7.8%増）となり、主な要因としましては、前述のとおり新規店舗における在庫の増加による支払手形及び買掛金の増加（同1,305百万円増）によるものであります。

固定負債は10,522百万円（同16.8%減）となり、主な要因としましては、長期借入金の減少（同1,716百万円減）及び社債の減少（同570百万円減）によるものであります。

(資本の部)

当連結会計年度末における資本の部の合計は、利益剰余金の減少などにより2,873百万円（前期末比7.7%減）となり、株主資本比率は7.6%（前期末比0.5ポイント減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売力の強化および営業基盤の充実を図ることを目的として、店舗の新設を中心に敷金・保証金投資を含め389,012千円の設備投資を実施いたしました。

なお、営業活動に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び厚生施設 (川崎市高津区)	書籍等の販売	事務所及び 宿泊施設	395,247	331	1,164,200 (1,538)	24,360	1,584,140	41 (8)
北海道事務所及び新発寒店 (北海道千歳市及び札幌市) 他北海道内17店舗	書籍等の販売	事務所及び 店舗設備	253,203	110	145,295 (3,687)	42,295	440,904	67 (121)
館林店 (群馬県館林市)	書籍等の販売	店舗設備	3,586	-	-	107	3,693	2 (2)
新栃木店 (栃木県栃木市)	書籍等の販売	店舗設備	5,370	110	-	593	6,073	3 (4)
鹿島店 (茨城県鹿島郡神栖町) 他茨城県内7店舗	書籍等の販売	店舗設備	52,137	461	159,251 (3,377)	4,385	216,237	17 (27)
狭山店 (埼玉県狭山市) 他埼玉県内20店舗	書籍等の販売	店舗設備	139,897	900	-	21,862	162,660	48 (77)
小倉台店 (千葉県若葉区) 他千葉県内16店舗	書籍等の販売	店舗設備	108,043	456	-	13,491	121,991	39 (61)
西葛西店 (東京都江戸川区) 他東京都内31店舗	書籍等の販売	店舗設備	236,493	815	-	49,313	286,621	91 (135)
溝ノ口駅前店 (川崎市高津区) 他神奈川県内52店舗	書籍等の販売	店舗設備	524,166	7,874	1,366,821 (1,291)	79,682	1,978,545	128 (176)
山形南店 (山形県山形市)	書籍等の販売	店舗設備	15,323	-	-	847	16,170	3 (6)
新井店 (新潟県新井市) 他新潟県内2店舗	書籍等の販売	店舗設備	49,096	-	-	601	49,698	5 (9)
大仁店 (静岡県田方郡大仁町) 他静岡県内5店舗	書籍等の販売	店舗設備	49,296	55	-	830	50,182	11 (16)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
弥富店 (愛知県海部郡十四山 村)	書籍等の販売	店舗設備	11,056	-	-	176	11,233	2 (2)
つがる柏店 (青森県つがる市)	書籍等の販売	店舗設備	1,177	-	-	4,163	5,340	2 (3)
諏訪店 (長野店諏訪市)	書籍等の販売	店舗設備	13,155	237	-	2,952	16,345	2 (5)
押熊店 (奈良県奈良市)	書籍等の販売	店舗設備	45,367	-	-	4,862	50,230	4 (17)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等が含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除いております)であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 建物の一部を賃借しており、年間の賃借料は3,254,662千円であります。
4. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間 (年)	年額リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店内什器	5	148,315	300,603
POSシステム及びコンピュータ 機器	5	141,715	548,993

(2) 国内子会社

平成17年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
リーブルあ ざみ(株)	鎌倉店 (神奈川県鎌倉 市) 他3店舗	書籍等の販 売	店舗設備	19,688	3,280	-	2,344	25,314	8 (12)
(有)シマザキ	ひばりヶ丘店 (神奈川県座間 市) 他2店舗	書籍等の販 売	店舗設備	4,903	-	-	2,144	7,047	6 (7)
(有)ロイヤル ブックス	南成瀬店 (東京都町田市) 他4店舗	書籍等の販 売	店舗設備	24,296	-	-	1,043	25,339	11 (12)
ジェイブッ ク(株)	本社及びカスタ マーセンタ ー (川崎市高津区) 他1店舗	書籍等の販 売	店舗設備	21,464	-	133,345 (297.52)	67,018	221,828	17 (9)
(株)ブックス トア談	京都店 (京都市下京区) 他7店舗	書籍等の販 売	店舗設備	214,846	-	524,220 (288.82)	16,119	755,185	45 (82)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等が含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員(社外からの出向者を含んでおります)であり、臨時雇用者数(1日8時間換算)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 建物の一部を賃借しており、年間の賃借料は586,046千円であります。
4. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間 (年)	年額リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店内什器	5	22,880	21,842
POSシステム及びコンピュータ 機器	5	18,791	20,005

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、国内の景気動向、個人消費動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社において店舗開発部で出店候補地の選定、検討ののち、取締役会にて決定し、グループ全体の調整を図っております。

平成17年8月31日現在の重要な設備の新設、拡充はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,448,000
計	20,448,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,620,600	7,620,600	ジャスダック証券取引所	-
計	7,620,600	7,620,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年10月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	700,000	同 左
新株予約権の数(個)	700	同 左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	877,192	同 左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき798円	同 左
新株予約権の行使期間	2004年8月23日 ~2009年8月7日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき798円 資本組入額 1株につき399円	同 左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項はありません	同 左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成7年4月19日 (注)	1,758,600	7,620,600	-	789,250	-	1,830,500

(注) 1株を1.3株に株式分割したことによる増加であります。

(4)【所有者別状況】

平成17年8月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	9	90	1	1	5,835	5,948	-
所有株式数 （単元）	-	7,715	42	33,028	1	1	35,418	76,205	100
所有株式数の 割合（％）	-	10.12	0.06	43.34	0.00	0.00	46.48	100.00	-

（注）自己株式27,500株は「個人その他」の欄に275単元を含めて記載しております。

(5)【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （％）
嶋崎 欽也	東京都世田谷区弦巻2-4-10	1,941	25.47
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6-24	702	9.21
有限会社アズール	川崎市高津区久地522	550	7.21
フジディア有限公司	川崎市高津区久地522	511	6.70
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見2-13-3	377	4.94
有限会社店舗企画	東京都世田谷区弦巻2-4-10	353	4.63
文教堂従業員持株会	川崎市高津区久本3-3-17	199	2.62
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	189	2.48
辰巳出版株式会社	東京都新宿区新宿2-15-14	166	2.18
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	146	1.91
計	-	5,136	67.35

（注）上記銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

野村信託銀行株式会社

189千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,593,000	75,930	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	7,620,600	-	-
総株主の議決権	-	75,930	-

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社文教堂	川崎市高津区久本 3 - 3 - 17	27,500	-	27,500	0.36
計	-	27,500	-	27,500	0.36

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当金の決定は経営の最重要事項の一つとして認識し、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保により企業体質の強化を図りながら、株主への安定した配当を維持することが重要であると考えております。

当期の配当につきましては、前期と同様1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
最高(円)	1,230	850	740	800	746 705
最低(円)	520	660	397	420	642 606

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第55期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	699	716	700	708	720	721
最低(円)	676	681	693	698	710	682

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		嶋崎 欽也	昭和16年9月21日生	昭和39年4月 株式会社静岡銀行入行 昭和44年12月 当社代表取締役社長 平成元年3月 有限会社店舗企画代表取締役社長(現任) 平成4年12月 有限会社シマムラ(現・有限会社シマザキ)代表取締役社長(現任) 平成14年9月 株式会社エイシン(現・株式会社ブックストア談)代表取締役社長(現任) 平成17年11月 当社代表取締役会長(現任)	1,941
代表取締役社長		嶋崎 富士雄	昭和41年9月24日生	平成元年4月 株式会社服部セイコー入社 平成4年8月 当社入社 平成5年11月 当社取締役社長室長 平成8年1月 当社取締役経営企画室長 平成8年3月 株式会社センチュリー代表取締役社長 平成8年12月 当社取締役副社長経営企画室長 平成11年2月 ジェイブック株式会社代表取締役社長 平成12年11月 同社取締役会長(現任) 平成14年6月 当社取締役副社長経営企画室長兼営業本部長 平成17年11月 当社代表取締役社長(現任)	38
専務取締役	専務執行役員 総務・人事・ 営業本部担当	沼尻 浩造	昭和6年5月5日生	昭和29年4月 株式会社三省堂書店入社 昭和58年11月 同社取締役外商部長 平成元年9月 当社入社 平成2年11月 当社常勤監査役 平成5年11月 当社専務取締役総務部長 平成11年10月 当社専務取締役管理部門統括 平成12年10月 当社専務取締役管理部門統括兼内部監査室長 平成14年6月 当社専務取締役管理部門統括兼支店統括 平成17年11月 当社専務取締役専務執行役員総務・人事・営業本部担当(現任)	15
専務取締役	専務執行役員 財務・経理担当	浅野 雅雄	昭和21年4月7日生	昭和44年4月 株式会社横浜銀行入行 平成10年9月 当社入社経理部長 平成10年11月 当社取締役経理部長 平成11年10月 当社常務取締役経理部長 平成14年6月 当社常務取締役経理部担当 平成17年11月 当社専務取締役専務執行役員財務・経理担当(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 営業本部長 談浜松町店長	高宮 隆平	昭和24年11月22日生	昭和48年6月 有限会社太陽堂書店入社 昭和48年6月 同社書籍部長 昭和56年7月 当社入社 平成元年4月 当社取締役青戸店長 平成2年12月 当社取締役港北ニュータウン店長 平成6年3月 当社取締役新横浜駅店長 平成8年1月 当社取締役ソフトウェア販売部長兼新横浜駅店長 平成11年10月 当社取締役新横浜駅店長 平成15年4月 当社取締役談浜松町店長 平成15年11月 当社取締役常務執行役員談浜松町店長 平成17年11月 当社常務執行役員営業本部長談浜松町店長(現任)	17
取締役	常務執行役員 青葉台駅前店長	角脇 恭一	昭和33年12月16日生	昭和52年10月 株式会社ソーブン堂書店入社 昭和61年3月 当社入社 平成9年11月 当社取締役ブックセンター店長 平成14年2月 当社取締役青葉台駅前店長 平成15年7月 当社取締役青葉台駅前店長兼青葉台地区統括 平成15年11月 当社取締役常務執行役員青葉台駅前店長(現任)	4
取締役	常務執行役員 営業副本部長 渋谷店長	山口 竜男	昭和39年3月18日生	昭和61年6月 当社入社 平成9年11月 当社取締役店舗管理部長 平成11年10月 当社取締役営業本部長兼営業管理部長 平成14年6月 当社取締役溝ノ口本店長 平成15年11月 当社取締役常務執行役員溝ノ口本店長 平成16年5月 当社取締役渋谷店開設準備室長 平成16年10月 当社取締役渋谷店長 平成17年11月 当社常務執行役員営業副本部長渋谷店長(現任)	1
取締役	執行役員	宗像 光英	昭和36年5月1日生	昭和56年7月 株式会社ゼット入社 平成7年10月 当社入社 平成11年10月 当社メディア営業部長 平成12年11月 ジェイブック株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年11月 当社取締役執行役員(現任)	-
常勤監査役		吉竹 正明	昭和16年6月10日生	昭和48年7月 株式会社三省堂入社 平成10年1月 当社入社南関オービル店長 平成12年1月 当社新橋店長 平成14年6月 当社総務部付 平成14年6月 当社常勤監査役 平成14年11月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		松平 信治	昭和34年10月21日生	昭和59年6月 松平信治税理士事務所開設(現任) 平成2年11月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		久保 勝美	昭和13年12月4日生	昭和52年6月 株式会社世界文化社販売部長 平成8年6月 有限会社アイ・ピー・エス代表取締役社長(現任) 平成15年11月 当社監査役(現任)	-
計					2,021

(注) 1. 監査役松平信治及び久保勝美は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長嶋崎富士雄は代表取締役会長嶋崎欽也の長男であります。

3. 当社では、業務執行のスピード化と効率化を推進するため、執行役員制度を導入しております。上記取締役のうち専務執行役員は沼尻浩造、浅野雅雄、常務執行役員は高宮隆平、角脇恭一、山口竜男、執行役員が宗像光英の各氏のほか、取締役会により選任された以下の7名であります。

執行役員	松原 徹	執行役員	野口 健太郎
執行役員	長内 淳	執行役員	林 康弘
執行役員	鈴木 茂夫	執行役員	植田 宏二
執行役員	高橋 正則		

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を向上させていくため、経営の効率性を高め、経営の意思決定と業務遂行が適切に行われるようにコーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。

また同時に経営の健全性を高めるため、経営監督機能の強化と法令遵守(コンプライアンス)の重要性がますます重要になっていると認識しております。

1. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営監督体制及び法令遵守

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は3名体制であり、社外から2名を選任しており、監査役は客観的な立場から取締役の業務執行状況について常時把握、監査できる体制となっております。

会計監査人は、中央青山監査法人であり、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。会計監査人と当社の間には、利害関係はありません。法律及び法令遵守に関する諸問題に関しては顧問契約を結んだ弁護士から随時アドバイスを受けられる体制にしております。

迅速な意思決定と機動的な業務執行体制の整備

当社は、重要事実について迅速かつ堅実な対応を図るため、情報の共有化・組織の緊密化に取り組んでおります。毎週一度各部門担当者を交えた経営会議を行い、各部門が抱える諸問題の対処につき具体的に検討し、経営会議で検討された諸問題を迅速に取締役会に諮ることとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、いずれの部門管理者も兼務していない独立した内部監査室を設け、各種帳票類や資料等を分析しながらヒアリングを行い、正しい業務プロセスにて営業活動が行われているかをチェックしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社内全体の内部牽制機能を行なう部門として、業務執行部門から独立した内部監査室(常勤1名)を設置しております。内部監査室は監査役会と連携をとり内部監査を行い、内部監査室長が監査結果を適時報告しております。内部監査で改善指摘を受けた各店舗の店長は速やかに改善を行なうとともに、改善の進捗状況については毎週開催の定例会議において報告される体制となっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

役職	氏名	所属監査法人
指定社員・業務執行社員	片山 英木	中央青山監査法人
指定社員・業務執行社員	郷右近 隆也	中央青山監査法人

上記のうち7年超連続して監査業務を行っている公認会計士は片山英木氏であり、その監査年数は11年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及び会計士補9名からなっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役はおりません。社外監査役(2名)につきましては、当社との取引等による利害関係はございません。

2. 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額 150,799千円(うち社外取締役 - 千円)

監査役に対する報酬額 9,720千円(うち社外監査役 2,520千円)

上記金額には、使用人兼務取締役3名の使用人分の報酬(賞与含む)を含めて計上しております。

3. 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は16,400千円であります。また、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)及び第54期事業年度(平成15年9月1日から平成16年8月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び第55期事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年8月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		2,165,070		2,201,245		
2.受取手形及び売掛金		4,411,461		3,511,362		
3.たな卸資産		15,548,686		16,482,788		
4.繰延税金資産		45,774		68,188		
5.短期貸付金		36,940		33,940		
6.その他		578,955		715,228		
7.貸倒引当金		-		5,034		
流動資産合計		22,786,888	59.0	23,007,719	60.6	
固定資産						
(1)有形固定資産	1					
1.建物及び構築物		4,974,903		4,954,387		
減価償却累計額		2,649,124	2,325,779	2,766,567	2,187,819	
2.機械装置及び運搬具		61,305		58,582		
減価償却累計額		42,566	18,739	43,947	14,634	
3.土地			3,493,134		3,493,134	
4.建設仮勘定			75,563		-	
5.その他		1,467,176		1,538,668		
減価償却累計額		1,185,926	281,250	1,277,047	261,620	
有形固定資産合計			6,194,466		5,957,209	15.7
(2)無形固定資産						
1.営業権			237,976		28,945	
2.連結調整勘定			400,512		267,008	
3.ソフトウェア			66,784		77,574	
4.電話加入権			40,228		40,228	
無形固定資産合計			745,502		413,756	1.1
(3)投資その他の資産	1					
1.投資有価証券			354,241		348,327	
2.長期貸付金			943,736		922,771	
3.繰延税金資産			556,465		622,936	
4.差入保証金			7,297,579		6,987,053	
5.その他			407,135		452,036	
6.貸倒引当金			769,278		769,278	
投資その他の資産合計			8,789,881	22.8	8,563,847	22.5
固定資産合計			15,729,850	40.8	14,934,813	39.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1. 社債発行費		64,765		42,211	
繰延資産合計		64,765	0.2	42,211	0.1
資産合計		38,581,505	100.0	37,984,744	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,629,504		13,935,501	
2. 短期借入金	1	8,270,594		7,860,726	
3. 一年以内償還予定社債		1,020,000		1,928,000	
4. 未払法人税等		168,204		84,163	
5. 賞与引当金		51,990		59,707	
6. その他		535,258		574,417	
流動負債合計		22,675,551	58.7	24,442,515	64.3
固定負債					
1. 社債		4,160,000		3,590,000	
2. 長期借入金	1	7,128,628		5,412,138	
3. 繰延税金負債		212,773		212,773	
4. 退職給付引当金		665,931		820,386	
5. その他		482,703		486,845	
固定負債合計		12,650,036	32.8	10,522,143	27.7
負債合計		35,325,588	91.5	34,964,659	92.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		142,643	0.4	147,023	0.4
(資本の部)					
資本金	3	789,250	2.0	789,250	2.1
資本剰余金		1,830,500	4.7	1,830,500	4.8
利益剰余金		483,212	1.3	246,281	0.7
その他有価証券評価差額 金		28,373	0.1	25,093	0.1
自己株式	4	18,063	0.0	18,063	0.1
資本合計		3,113,273	8.1	2,873,062	7.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		38,581,505	100.0	37,984,744	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			56,219,357	100.0		55,545,158	100.0
売上原価			43,197,554	76.8		42,753,477	77.0
売上総利益			13,021,803	23.2		12,791,680	23.0
販売費及び一般管理費							
1.賃借料		3,805,430			3,885,565		
2.給料手当		2,147,204			2,092,615		
3.雑給		1,865,206			1,824,191		
4.賞与引当金繰入額		51,990			59,707		
5.退職給付引当金繰入額		148,162			145,822		
6.連結調整勘定償却額		133,504			133,504		
7.その他		4,102,226	12,253,724	21.8	4,216,391	12,357,797	22.2
営業利益			768,079	1.4		433,883	0.8
営業外収益							
1.受取利息		19,480			19,700		
2.受取配当金		3,498			4,152		
3.受取手数料		67,063			76,399		
4.受取家賃		36,543			57,759		
5.情報提供料収入		39,048			35,461		
6.その他		65,859	231,494	0.4	30,710	224,182	0.4
営業外費用							
1.支払利息		428,704			363,827		
2.その他		93,848	522,552	0.9	105,477	469,305	0.9
経常利益			477,020	0.9		188,760	0.3
特別利益							
1.固定資産売却益	1	1,055	1,055	0.0	1,720	1,720	0.0
特別損失							
1.固定資産除却損	2	109,621			124,161		
2.賃貸借契約等解約損	3	15,739			52,629		
3.役員退職慰労金		2,600			-		
4.退職給付費用		57,015	184,976	0.4	57,015	233,806	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			293,099	0.5		-	-
税金等調整前当期純損失			-	-		43,325	0.1
法人税、住民税及び事業税		313,568			198,800		
法人税等調整額		33,826	279,741	0.5	85,505	113,294	0.2
少数株主利益			5,692	0.0		4,379	0.0
当期純利益			7,665	0.0		-	-
当期純損失			-	-		160,999	0.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,830,500		1,830,500
資本剰余金期末残高			1,830,500		1,830,500
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			551,477		483,212
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		7,665	7,665	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		160,999	
2. 配当金		75,931	75,931	75,931	236,930
利益剰余金期末残高			483,212		246,281

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失()		293,099	43,325
有形固定資産償却額		420,350	365,103
無形固定資産償却額		254,843	241,836
繰延資産償却額		40,774	46,284
連結調整勘定償却額		133,504	133,504
貸倒引当金の増加額		-	5,034
賞与引当金の増加又は減少()額		12,760	7,717
退職給付引当金の増加額		143,996	154,454
受取利息及び受取配当金		22,978	23,852
支払利息		428,704	363,827
有形固定資産除却損		91,087	74,235
無形固定資産除却損		-	410
売上債権の減少額		32,446	900,098
たな卸資産の増加()又は減少額		40,681	934,101
仕入債務の増加又は減少()額		887,182	1,305,997
その他流動負債の増加又は減少()額		208,291	46,769
その他		132,533	6,255
小計		880,811	2,637,739
利息及び配当金の受取額		22,989	23,838
利息の支払額		410,746	360,671
法人税等の支払額		246,999	282,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		246,055	2,018,066

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		185,504	390,271
定期預金の払戻による収入		188,500	390,254
有形固定資産の取得による支出		183,725	175,218
有形固定資産の売却による収入		-	5,128
無形固定資産の取得による支出		8,040	44,004
投資有価証券の取得による支出		-	745
投資有価証券の売却による収入		800	-
短期貸付金の純増減額		3,000	3,000
貸付金の回収による収入		27,856	20,965
長期前払費用の取得による支出		5,565	67,431
保証金の差入による支出		188,657	347,547
保証金の返還による収入		493,443	671,956
投資その他の資産取得による支出		21,021	19,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		121,085	46,213

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		492,000	490,268
割賦契約に伴う支払額		134,316	140,102
長期借入金の借入れによる収入		3,330,500	3,900,000
長期借入金の返済による支出		6,874,070	5,536,090
社債の償還による支出		520,000	1,262,000
社債の発行による収入		3,520,826	1,576,270
配当金の支払額		75,931	75,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		260,990	2,028,121
現金及び現金同等物の増加額		106,149	36,158
現金及び現金同等物の期首残高		1,738,666	1,844,816
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,844,816	1,880,974

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。連結子会社は次の7社であります。</p> <p>リーブルあざみ株式会社 株式会社文教堂販売 有限会社シマザキ 有限会社ロイヤルブックス ジェイブック株式会社 有限会社文教堂サービス 株式会社ブックストア談</p>	<p>子会社は全て連結されております。連結子会社は次の7社であります。</p> <p>リーブルあざみ株式会社 株式会社文教堂販売 有限会社シマザキ 有限会社ロイヤルブックス ジェイブック株式会社 有限会社文教堂サービス 株式会社ブックストア談</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法、但しコンピュータソフトウェア及び周辺機器類については、個別法による原価法によりしております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によりしております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法によりしております。なお、当期はコンピュータソフトウェア及び周辺機器類を取り扱っておりません。 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 機械装置及び運搬具 4～6年 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 営業権は、商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却を行っております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な繰延資産の償却 の方法	<p>(イ) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(イ) 社債発行費 同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（285,075千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たす借入金に係る金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ.....借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は、社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(ニ) 有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(ホ) その他 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されております。当該規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手先の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規定が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、取締役に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) 有効性の評価方法 同 左</p> <p>(ホ) その他 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法によっておりま す。	同 左
5. 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、5年間 で均等償却しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処 分又は損失処理について、連結会計年度 中に確定した利益処分又は損失処理に基 づいて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年8月31日現在)																																												
<p>1. 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">577,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,750,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,341,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,723,292千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,294,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,414,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,709,296千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>企業集団以外の会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)センチュリー</td> <td style="text-align: right;">45,500千円</td> </tr> </table> <p>3. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,620,600株</td> </tr> </table> <p>4. 保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,500株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	577,200千円	土地	2,750,952千円	差入保証金	4,341,139千円	投資その他の資産	54,000千円	計	7,723,292千円	短期借入金	3,294,668千円	長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金を含む)	7,414,628千円	計	10,709,296千円	(株)センチュリー	45,500千円	普通株式	7,620,600株	普通株式	27,500株	<p>1. 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">548,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,750,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,113,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,467,460千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,616,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,125,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,742,368千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>企業集団以外の会社の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)センチュリー</td> <td style="text-align: right;">42,350千円</td> </tr> </table> <p>3. 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,620,600株</td> </tr> </table> <p>4. 保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,500株</td> </tr> </table>	建物及び構築物	548,756千円	土地	2,750,952千円	差入保証金	4,113,751千円	投資その他の資産	54,000千円	計	7,467,460千円	短期借入金	2,616,400千円	長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金を含む)	8,125,968千円	計	10,742,368千円	(株)センチュリー	42,350千円	普通株式	7,620,600株	普通株式	27,500株
建物及び構築物	577,200千円																																												
土地	2,750,952千円																																												
差入保証金	4,341,139千円																																												
投資その他の資産	54,000千円																																												
計	7,723,292千円																																												
短期借入金	3,294,668千円																																												
長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金を含む)	7,414,628千円																																												
計	10,709,296千円																																												
(株)センチュリー	45,500千円																																												
普通株式	7,620,600株																																												
普通株式	27,500株																																												
建物及び構築物	548,756千円																																												
土地	2,750,952千円																																												
差入保証金	4,113,751千円																																												
投資その他の資産	54,000千円																																												
計	7,467,460千円																																												
短期借入金	2,616,400千円																																												
長期借入金(1年以内返済 予定長期借入金を含む)	8,125,968千円																																												
計	10,742,368千円																																												
(株)センチュリー	42,350千円																																												
普通株式	7,620,600株																																												
普通株式	27,500株																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
<p>1. 固定資産売却益は、運搬具の売却益1,055千円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損は建物79,320千円、撤去工事24,672千円ほかであります。</p> <p>3. 賃貸借契約等解約損は、店舗の賃貸借契約の解約に伴い発生した損失であります。</p>	<p>1. 固定資産売却益は、運搬具の売却益649千円、備品売却益1,070千円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損は建物68,926千円、撤去工事48,237千円ほかであります。</p> <p>3. 賃貸借契約等解約損は、店舗の賃貸借契約の解約に伴い発生した損失であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年8月31日現在)</p> <table data-bbox="197 389 719 533"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,165,070千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>320,254千円</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,844,816千円</td></tr></table> <p>2. 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上した割賦契約に関する資産及び債務の額は、それぞれ157,657千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,165,070千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	320,254千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,844,816千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年8月31日現在)</p> <table data-bbox="845 389 1367 533"><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,201,245千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>320,271千円</td></tr><tr><td colspan="2"><hr/></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,880,974千円</td></tr></table> <p>2. 重要な非資金取引 当連結会計年度に新たに計上した割賦契約に関する資産及び債務の額は、それぞれ125,197千円であります。</p>	現金及び預金勘定	2,201,245千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	320,271千円	<hr/>		現金及び現金同等物	1,880,974千円
現金及び預金勘定	2,165,070千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	320,254千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	1,844,816千円																
現金及び預金勘定	2,201,245千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	320,271千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	1,880,974千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
建物及び構築 物	28,184	24,563	3,620	建物及び構築 物	10,655	9,165	1,489
車両運搬具	577	353	224	車両運搬具	1,963	815	1,147
その他	1,574,036	829,782	744,254	その他	1,786,119	918,916	867,202
計	1,602,798	854,699	748,099	計	1,798,737	928,898	869,839
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			249,444千円	1年内			288,333千円
1年超			517,041千円	1年超			603,111千円
計			766,486千円	計			891,444千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			259,461千円	支払リース料			331,702千円
減価償却費相当額			237,635千円	減価償却費相当額			304,796千円
支払利息相当額			22,356千円	支払利息相当額			30,137千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定 額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同 左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年8月31日現在)			当連結会計年度(平成17年8月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	143,093	196,697	53,604	137,306	184,808	47,502
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	12,082	12,148	66	22,570	24,908	2,338	
	小計	155,175	208,845	53,670	159,876	209,717	49,841
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	28,070	22,650	5,420	34,114	25,750	8,364
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	10,000	9,886	114	-	-	-	
	小計	38,070	32,536	5,534	34,114	25,750	8,364
	合計	193,245	241,381	48,136	193,990	235,467	41,476

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年8月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	112,860	112,860

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、デリバティブ取引を行う場合には、実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。当社グループは、金利又は通貨に係るデリバティブ取引について、借入金及び社債の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的とした金利スワップ取引（オプション取引を含む）、外貨建借入金及び社債の為替リスクヘッジを目的とした通貨スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引、外貨預金の為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引・通貨オプション取引に限定し実施することとしております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動又は為替変動に伴うリスクを有しております。但し、当社グループは外貨建取引に係る為替リスクヘッジ並びに借入金・社債に係る支払金利の変動金利化及び固定金利化を目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。また、当社グループは、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクも有しております。但し、当社グループの主要借入先は高格付金融機関に限定しているため、契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されております。当該規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規定が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年8月31日現在）及び当連結会計年度（平成17年8月31日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、適格退職年金制度は、平成元年3月1日に設置いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年8月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	970,903	1,041,487
(2) 年金資金(千円)	136,252	157,406
(3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	57,015	-
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	111,703	63,693
(5) 退職給付引当金(千円)	665,931	820,386

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
(1) 勤務費用(千円)	116,802	114,384
(2) 利息費用(千円)	18,694	19,418
(3) 期待運用収益(千円)	3,098	2,725
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	57,015	57,015
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,381	14,744
(6) 退職給付費用(千円)	205,795	202,837

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年8月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年8月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期より10年	翌期より10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">303,864千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,551千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">251,817千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,203千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">14,436千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,797千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,797千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">624,522千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">624,105千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>連結子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">212,773千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">234,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">389,467千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">45,774千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">556,465千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">212,773千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">23.9%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却に係る税効果</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>同族会社に対する留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">95.4%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	303,864千円	賞与引当金損金算入限度超過額	21,551千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	251,817千円	未払事業税否認	10,203千円	未払事業所税否認	14,436千円	投資有価証券評価損	6,797千円	ゴルフ会員権評価損	9,797千円	貸倒損失否認	- 千円	繰越欠損金	- 千円	その他	6,053千円	繰延税金資産小計	624,522千円	評価性引当額	417千円	繰延税金資産合計	624,105千円	連結子会社の資産の評価差額	212,773千円	その他	21,865千円	繰延税金負債小計	234,638千円	繰延税金資産の純額	389,467千円	流動資産 - 繰延税金資産	45,774千円	固定資産 - 繰延税金資産	556,465千円	固定負債 - 繰延税金負債	212,773千円	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	2.6%	住民税均等割額	23.9%	欠損金子会社の未認識税務利益	2.2%	税務上の繰越欠損金の利用	0.7%	連結調整勘定償却に係る税効果	18.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	同族会社に対する留保金課税	1.4%	その他	5.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">306,867千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,619千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">318,444千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,869千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">14,732千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,797千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,212千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">10,176千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,792千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,254千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">721,767千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,955千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">710,811千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>連結子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">212,773千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">232,460千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">478,351千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,188千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">622,936千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">212,773千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	306,867千円	賞与引当金損金算入限度超過額	23,619千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	318,444千円	未払事業税否認	16,869千円	未払事業所税否認	14,732千円	投資有価証券評価損	6,797千円	ゴルフ会員権評価損	10,212千円	貸倒損失否認	10,176千円	繰越欠損金	6,792千円	その他	7,254千円	繰延税金資産小計	721,767千円	評価性引当額	10,955千円	繰延税金資産合計	710,811千円	連結子会社の資産の評価差額	212,773千円	その他	19,687千円	繰延税金負債小計	232,460千円	繰延税金資産の純額	478,351千円	流動資産 - 繰延税金資産	68,188千円	固定資産 - 繰延税金資産	622,936千円	固定負債 - 繰延税金負債	212,773千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	303,864千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	21,551千円																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	251,817千円																																																																																																						
未払事業税否認	10,203千円																																																																																																						
未払事業所税否認	14,436千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	6,797千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	9,797千円																																																																																																						
貸倒損失否認	- 千円																																																																																																						
繰越欠損金	- 千円																																																																																																						
その他	6,053千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	624,522千円																																																																																																						
評価性引当額	417千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	624,105千円																																																																																																						
連結子会社の資産の評価差額	212,773千円																																																																																																						
その他	21,865千円																																																																																																						
繰延税金負債小計	234,638千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	389,467千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	45,774千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	556,465千円																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	212,773千円																																																																																																						
法定実効税率	40.9%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に参入されない項目	2.6%																																																																																																						
住民税均等割額	23.9%																																																																																																						
欠損金子会社の未認識税務利益	2.2%																																																																																																						
税務上の繰越欠損金の利用	0.7%																																																																																																						
連結調整勘定償却に係る税効果	18.6%																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%																																																																																																						
同族会社に対する留保金課税	1.4%																																																																																																						
その他	5.3%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.4%																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	306,867千円																																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	23,619千円																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	318,444千円																																																																																																						
未払事業税否認	16,869千円																																																																																																						
未払事業所税否認	14,732千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	6,797千円																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	10,212千円																																																																																																						
貸倒損失否認	10,176千円																																																																																																						
繰越欠損金	6,792千円																																																																																																						
その他	7,254千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	721,767千円																																																																																																						
評価性引当額	10,955千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	710,811千円																																																																																																						
連結子会社の資産の評価差額	212,773千円																																																																																																						
その他	19,687千円																																																																																																						
繰延税金負債小計	232,460千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	478,351千円																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	68,188千円																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	622,936千円																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	212,773千円																																																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成16年9月1日以降解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.9%から39.5%に変更しました。その結果、繰延税金資産の金額が3,419千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

書籍・雑誌等販売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

書籍・雑誌等販売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	嶋崎彌榮子	-	-	リーブルあざみ(株)代表取締役	被所有 直接 7.2%	-	-	保養所の賃借 1	2,285	前払費用	200
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)教文社	川崎市中原区	10,000	書籍等の小売及び教科書の販売	被所有 直接 1.2%	なし	当社とのフランチャイズ契約締結会社	商品の供給 2	362,461	売掛金	710,117
								事務代行手数料収入	2,842	未収入金	197
								利息の受取 3	14,819	未収入金	1,358
	(株)スーパーブックス	川崎市高津区	10,000	書籍等の小売販売	所有 直接 10.0% 被所有 直接 1.4%	なし	当社とのフランチャイズ契約締結会社	商品の供給 2	3,552,899	売掛金	2,650,001

- (注) 1. 福利厚生施設として使用しており、近隣の相場を基に決定しております。
 2. フランチャイズ契約に基づき、原則として当社仕入価格に一定掛率を乗じたロイヤリティを収受しております。
 3. 市場金利を基に決定しております。
 4. (株)教文社は主要株主及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 5. (株)スーパーブックスは主要株主及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者	嶋崎彌栄子	-	-	リーブルあざみ㈱代表取締役	-	-	-	保養所の賃借 1	2,285	前払費用	200
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱教文社	川崎市 中原区	10,000	書籍等の小売及び教科書の販売	被所有 直接 1.2%	なし	当社とのフランチャイズ契約締結会社	商品の供給 2	417,938	売掛金	698,939
								事務代行手数料収入	3,140	未収入金	233
								利息の受取 3	15,555	未収入金	1,626
	㈱スーパーブックス	川崎市 高津区	10,000	書籍等の小売販売	所有 直接 10.0% 被所有 直接 1.4%	なし	当社とのフランチャイズ契約締結会社	商品の供給 2	4,064,548	売掛金	1,768,299

- (注) 1. 福利厚生施設として使用しており、近隣の相場を基に決定しております。
 2. フランチャイズ契約に基づき、原則として当社仕入価格に一定掛率を乗じたロイヤリティーを収受しております。
 3. 市場金利を基に決定しております。
 4. ㈱教文社は主要株主及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 5. ㈱スーパーブックスは主要株主及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	410円01銭	1株当たり純資産額	378円38銭
1株当たり当期純利益金額	1円01銭	1株当たり当期純損失金額	21円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	91銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,665	-
当期純損失(千円)	-	160,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,665	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	160,999
期中平均株式数(株)	7,593,100	7,593,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	7,665	-
当期純損失調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	877,192	-
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(877,192)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2009年8月17日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額700,000千円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社文教堂	第1回無担保社債	平成14年 3月29日	100,000 (100,000)	-	0.58	無担保	平成17年 3月29日
	第2回無担保社債	平成14年 3月29日	100,000	100,000 (100,000)	0.76	無担保	平成18年 3月29日
	第3回無担保社債	平成14年 3月29日	100,000	100,000	0.93	無担保	平成19年 3月29日
	第4回無担保社債	平成15年 3月25日	300,000	300,000 (300,000)	0.55	無担保	平成18年 3月24日
	第5回無担保社債	平成15年 3月27日	380,000 (120,000)	260,000 (260,000)	0.26	無担保	平成18年 3月27日
	第6回無担保社債	平成15年 7月31日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.87	無担保	平成20年 7月31日
	第7回無担保社債	平成15年 7月31日	400,000 (100,000)	300,000 (100,000)	0.87	無担保	平成20年 7月31日
	第8回無担保社債	平成15年 9月30日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.20	無担保	平成20年 9月26日
	第9回無担保社債	平成15年 9月30日	450,000 (100,000)	350,000 (100,000)	0.66	無担保	平成20年 9月30日
	第10回無担保社債	平成16年 3月19日	500,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0.66	無担保	平成19年 2月23日
	第11回無担保社債	平成16年 3月25日	300,000	300,000	0.66	無担保	平成19年 3月23日
	第12回無担保社債	平成16年 3月24日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.93	無担保	平成21年 3月24日
	第13回無担保社債	平成16年 7月30日	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	0.95	無担保	平成21年 7月30日
	2009年8月17日満期二 一口円建転換社債型新 株予約権付社債	平成16年 8月17日	700,000	700,000	-	無担保	平成21年 8月17日
第14回無担保社債	平成16年 9月30日	-	300,000	0.80	無担保	平成19年 9月28日	
第15回無担保社債	平成16年 9月30日	-	400,000 (200,000)	0.40	無担保	平成19年 8月24日	
第16回無担保社債	平成16年 9月30日	-	200,000 (100,000)	0.45	無担保	平成19年 8月24日	
第17回無担保社債	平成17年 3月31日	-	458,000 (168,000)	0.24	無担保	平成20年 3月19日	
合計	-	-	5,180,000 (1,020,000)	5,518,000 (1,928,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、一年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,928,000	1,568,000	1,722,000	300,000	-

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価格(円)	無償
株式の発行価格(円)	798
発行価格の総額(千円)	700,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価格の総額(千円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2004年8月23日～2009年8月7日

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,333,668	2,843,400	1.662	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,936,926	5,017,326	1.674	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,128,628	5,412,138	1.665	平成18年～26年
その他の有利子負債				
割賦未払金(1年以内)	134,937	130,385	1.56	-
割賦未払金(1年超)	230,820	212,168	1.515	平成18年～22年
合計	15,764,980	13,615,418	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	2,746,078	1,805,332	604,352	196,836
その他の有利子負債(千円)	98,827	64,827	36,938	11,575

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第54期 (平成16年8月31日現在)		第55期 (平成17年8月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,686,274		1,859,385		
2. 売掛金	1	6,226,957		5,145,493		
3. 商品		13,640,758		14,624,676		
4. 貯蔵品		17,032		17,369		
5. 前渡金		14,390		26,218		
6. 前払費用		342,010		325,347		
7. 繰延税金資産		38,855		55,968		
8. 短期貸付金		36,940		33,940		
9. 関係会社短期貸付金		1,047,517		649,583		
10. 未収入金	1	280,940		359,756		
11. その他		4,904		5,844		
12. 貸倒引当金		-		7,601		
流動資産合計		23,336,582	60.5	23,095,981	60.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	2	3,660,440		3,644,968		
減価償却累計額		1,814,343	1,846,096	1,889,910	1,755,057	
2. 構築物		473,971		467,139		
減価償却累計額		303,647	170,323	319,577	147,561	
3. 車両及び運搬具		55,509		54,113		
減価償却累計額		38,151	17,358	42,759	11,354	
4. 工具器具及び備品		1,221,525		1,240,474		
減価償却累計額		983,817	237,707	1,016,498	223,976	
5. 土地	2		2,835,568		2,835,568	
6. 建設仮勘定			75,563		-	
有形固定資産合計			5,182,618		4,973,519	13.1
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			237,976		28,945	
2. ソフトウェア			34,621		26,548	
3. 電話加入権			31,660		31,660	
無形固定資産合計			304,258	0.8	87,154	0.2

区分	注記 番号	第54期 (平成16年8月31日現在)		第55期 (平成17年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		325,451		322,577	
2. 関係会社株式		2,177,637		2,187,637	
3. 出資金		124		124	
4. 関係会社出資金		13,000		243,000	
5. 長期貸付金		943,736		922,771	
6. 長期前払費用		51,744		84,584	
7. 繰延税金資産		553,481		618,256	
8. 差入保証金	2	6,074,772		5,842,913	
9. 施設利用権	2	102,620		102,620	
10. 保険積立金		222,895		240,909	
11. その他		6,554		3,025	
12. 貸倒引当金		769,278		769,278	
投資その他の資産合計		9,702,739	25.2	9,799,141	25.8
固定資産合計		15,189,617	39.4	14,859,815	39.1
繰延資産					
1. 社債発行費		64,765		42,211	
繰延資産合計		64,765	0.1	42,211	0.1
資産合計		38,590,965	100.0	37,998,008	100.0

区分	注記 番号	第54期 (平成16年8月31日現在)		第55期 (平成17年8月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		12,608,140		13,924,790	
2. 短期借入金	2	3,294,668		2,816,400	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	2	4,933,182		5,016,630	
4. 一年以内償還予定社債		1,020,000		1,928,000	
5. 未払金		289,931		294,779	
6. 未払費用		127,524		135,723	
7. 未払法人税等		136,573		13,710	
8. 未払消費税等		41,025		-	
9. 前受収益		1,492		4,194	
10. 賞与引当金		42,900		51,100	
11. その他		49,644		58,893	
流動負債合計		22,545,081	58.4	24,244,222	63.8
固定負債					
1. 社債		4,160,000		3,590,000	
2. 長期借入金	2	7,128,628		5,412,138	
3. 長期未払金		221,943		207,744	
4. 退職給付引当金		663,656		816,892	
5. 受入保証金		254,206		276,075	
6. その他		6,554		3,025	
固定負債合計		12,434,987	32.2	10,305,876	27.1
負債合計		34,980,069	90.6	34,550,098	90.9

区分	注記 番号	第54期 (平成16年8月31日現在)			第55期 (平成17年8月31日現在)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		789,250	2.1		789,250	2.1
資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,830,500			1,830,500		
資本剰余金合計			1,830,500	4.7		1,830,500	4.8
利益剰余金							
(1) 利益準備金		71,325			71,325		
(2) 任意積立金							
1. 別途積立金		600,000			600,000		
(3) 当期末処分利益		306,288			144,743		
利益剰余金合計			977,613	2.5		816,069	2.2
其他有価証券評価差額 金			31,595	0.1		30,153	0.1
自己株式	5		18,063	0.0		18,063	0.1
資本合計			3,610,895	9.4		3,447,910	9.1
負債・資本合計			38,590,965	100.0		37,998,008	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第54期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			第55期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			53,440,519	100.0		52,871,995	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		13,605,253			13,640,758		
2. 当期商品仕入高		42,692,194			43,231,733		
合計		56,297,447			56,872,491		
3. 商品期末たな卸高		13,640,758	42,656,689	79.8	14,624,676	42,247,815	79.9
売上総利益			10,783,830	20.2		10,624,179	20.1
販売費及び一般管理費							
1. 販売委託料		1,527,950			1,507,689		
2. 荷造運送費		202,804			214,476		
3. 広告宣伝費		67,199			67,243		
4. リース料		220,545			282,200		
5. 賃借料		3,211,213			3,318,229		
6. 役員報酬		129,120			127,490		
7. 給料手当		1,799,190			1,762,597		
8. 賞与		223,260			211,234		
9. 法定福利費		256,536			249,700		
10. 賞与引当金繰入額		42,900			51,100		
11. 退職給付引当金繰入額		146,104			144,331		
12. 減価償却費		284,843			268,306		
13. 水道光熱費		516,296			499,589		
14. 租税公課		77,781			111,393		
15. その他		1,376,856	10,082,603	18.9	1,485,097	10,300,678	19.5
営業利益			701,226	1.3		323,501	0.6
営業外収益							
1. 受取利息		28,901			29,112		
2. 受取配当金		33,112			48,786		
3. 受取手数料	1	98,403			108,122		
4. 受取家賃		36,543			57,759		
5. 情報提供料収入		39,048			35,461		
6. その他		59,653	295,663	0.5	27,162	306,404	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		406,400			325,508		
2. 社債利息		16,474			33,027		
3. その他		93,136	516,011	0.9	104,697	463,233	0.9
経常利益			480,878	0.9		166,671	0.3

区分	注記 番号	第54期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)			第55期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,055	1,055	0.0	1,070	1,070	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	104,204			121,601		
2. 賃貸借契約等解約損	4	15,739			40,949		
3. 役員退職慰労金		500			-		
4. 退職給付費用		57,015	177,459	0.3	57,015	219,566	0.4
税引前当期純利益			304,474	0.6		-	-
税引前当期純損失			-	-		51,823	0.1
法人税、住民税及び事業税		276,591			113,500		
法人税等調整額		67,472	209,118	0.4	79,710	33,789	0.1
当期純利益			95,356	0.2		-	-
当期純損失			-	-		85,613	0.2
前期繰越利益			210,931			230,357	
当期未処分利益			306,288			144,743	

【利益処分計算書】

		第54期 株主総会承認日 (平成16年11月25日)		第55期 株主総会承認日 (平成17年11月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			306,288		144,743
利益処分量					
1. 配当金		75,931	75,931	75,931	75,931
次期繰越利益			230,357		68,812

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	第55期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法、但し、コンピュータソフトウェア及び周辺機器類については個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>商品 売価還元法による原価法によっております。なお、コンピュータソフトウェア及び周辺機器類については、当期中に取扱を中止したことにより、期末時点での在庫はございません。</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりになります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年 工具器具及び備品 5～10年</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権は、商法施行規則の規定に基づき5年間で均等償却を行っております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間にわたり均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同 左</p>

項目	第54期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	第55期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（285,075千円）については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たす借入金に係る金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>金利スワップ.....借入金</p> <p>当社は、社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、当該規程にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。また、連結子会社についても同様であります。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

項目	第54期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第55期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(4) 有効性の評価方法 (5) その他	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 当社におけるデリバティブ取引は、社内規程（「デリバティブ取引管理規程」）に則って執行されております。当該規程では、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲、取引相手先の選定基準、執行手続、リスク管理の主管部署及び報告体制に関する規定が明記されております。取引の実施に当たっては、取引方針を取締役会で審議したうえで、決定された範囲内で経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高・損益状況について、取締役に定期的に報告することとしております。	同 左 同 左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成16年8月31日現在)	第55期 (平成17年8月31日現在)																																																												
<p>1. 関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,900,736千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">136,712千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">577,200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,750,952千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,235,839千円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,617,992千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,294,668千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,414,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,709,296千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (有)ロイヤルブックス 39,000千円</p> <p>(2) 取引先の金融機関からの借入金に対する保証 (株)センチュリー 45,500千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,448千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,620千株</td> </tr> </table> <p>5. 保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,500株</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,595千円であります。</p>	売掛金	1,900,736千円	未収入金	136,712千円	建物	577,200千円	土地	2,750,952千円	差入保証金	4,235,839千円	施設利用権	54,000千円	計	7,617,992千円	短期借入金	3,294,668千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	7,414,628千円	計	10,709,296千円	会社が発行する株式の総数		普通株式	20,448千株	発行済株式総数		普通株式	7,620千株	普通株式	27,500株	<p>1. 関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,691,319千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">142,595千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">548,756千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,750,952千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,032,038千円</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,385,747千円</td> </tr> </table> <p>担保を付している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,616,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,125,968千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,742,368千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 (有)ロイヤルブックス 27,000千円</p> <p>(2) 取引先の金融機関からの借入金に対する保証 (株)センチュリー 42,350千円</p> <p>4. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,448千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,620千株</td> </tr> </table> <p>5. 保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,500株</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は30,153千円であります。</p>	売掛金	1,691,319千円	未収入金	142,595千円	建物	548,756千円	土地	2,750,952千円	差入保証金	4,032,038千円	施設利用権	54,000千円	計	7,385,747千円	短期借入金	2,616,400千円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	8,125,968千円	計	10,742,368千円	会社が発行する株式の総数		普通株式	20,448千株	発行済株式総数		普通株式	7,620千株	普通株式	27,500株
売掛金	1,900,736千円																																																												
未収入金	136,712千円																																																												
建物	577,200千円																																																												
土地	2,750,952千円																																																												
差入保証金	4,235,839千円																																																												
施設利用権	54,000千円																																																												
計	7,617,992千円																																																												
短期借入金	3,294,668千円																																																												
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	7,414,628千円																																																												
計	10,709,296千円																																																												
会社が発行する株式の総数																																																													
普通株式	20,448千株																																																												
発行済株式総数																																																													
普通株式	7,620千株																																																												
普通株式	27,500株																																																												
売掛金	1,691,319千円																																																												
未収入金	142,595千円																																																												
建物	548,756千円																																																												
土地	2,750,952千円																																																												
差入保証金	4,032,038千円																																																												
施設利用権	54,000千円																																																												
計	7,385,747千円																																																												
短期借入金	2,616,400千円																																																												
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	8,125,968千円																																																												
計	10,742,368千円																																																												
会社が発行する株式の総数																																																													
普通株式	20,448千株																																																												
発行済株式総数																																																													
普通株式	7,620千株																																																												
普通株式	27,500株																																																												

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第55期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>受取手数料 35,224 千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>運搬具売却益 1,055 千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 76,777千円</p> <p>構築物除却損 279千円</p> <p>備品除却損 4,575千円</p> <p>撤去工事 22,572千円</p> <hr/> <p>計 104,204千円</p> <p>4. 賃貸借契約等解約損は、店舗の賃貸借契約の解約に伴い、発生した損失であります。</p>	<p>1. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <p>受取手数料 34,118千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>備品売却益 1,070千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却損 68,500千円</p> <p>構築物除却損 882千円</p> <p>運搬具除却損 126千円</p> <p>備品除却損 4,275千円</p> <p>ソフトウェア除却損 410千円</p> <p>長期前払費用除却損 1,278千円</p> <p>撤去工事 46,128千円</p> <hr/> <p>計 121,601千円</p> <p>4. 賃貸借契約等解約損は、店舗の賃貸借契約の解約に伴い、発生した損失であります。</p>

(リース取引関係)

第54期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)				第55期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	28,184	24,563	3,620	建物	10,655	9,165	1,489
工具器具及び備品	1,214,335	545,737	668,598	工具器具及び備品	1,513,643	685,184	828,459
計	1,242,519	570,300	672,218	計	1,524,298	694,350	829,948
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			210,168千円	1年内			263,681千円
1年超			477,412千円	1年超			585,915千円
計			687,580千円	計			849,596千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			197,348千円	支払リース料			290,030千円
減価償却費相当額			179,956千円	減価償却費相当額			266,059千円
支払利息相当額			19,017千円	支払利息相当額			28,257千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第54期(平成16年8月31日現在)及び第55期(平成17年8月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第54期 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	第55期 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">303,864千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,945千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">250,936千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,439千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">13,469千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,797千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,797千円</td></tr> <tr><td>子会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">3,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">614,202千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">21,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">21,865千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">592,337千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,855千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">553,481千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">21.4%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>同族会社に対する留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.7%</td></tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成16年9月1日以降解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.9%から39.5%に変更しました。その結果、繰延税金資産の金額が1,377千円減少し、当会計期間に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	303,864千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,945千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	250,936千円	未払事業税否認	8,439千円	未払事業所税否認	13,469千円	投資有価証券評価損	6,797千円	ゴルフ会員権評価損	9,797千円	子会社出資金評価損	3,950千円	繰延税金資産合計	614,202千円	その他投資有価証券評価差額	21,865千円	繰延税金負債合計	21,865千円	繰延税金資産の純額	592,337千円	流動資産 - 繰延税金資産	38,855千円	固定資産 - 繰延税金資産	553,481千円	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割額	21.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	同族会社に対する留保金課税	1.4%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">306,867千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,184千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">317,069千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">8,838千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">13,766千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,797千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,212千円</td></tr> <tr><td>子会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">3,950千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">10,176千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">693,912千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">19,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">19,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">674,225千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,968千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">618,256千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	306,867千円	賞与引当金損金算入限度超過額	20,184千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	317,069千円	未払事業税否認	8,838千円	未払事業所税否認	13,766千円	投資有価証券評価損	6,797千円	ゴルフ会員権評価損	10,212千円	子会社出資金評価損	3,950千円	貸倒損失否認	10,176千円	評価性引当額	3,950千円	繰延税金資産合計	693,912千円	その他投資有価証券評価差額	19,687千円	繰延税金負債合計	19,687千円	繰延税金資産の純額	674,225千円	流動資産 - 繰延税金資産	55,968千円	固定資産 - 繰延税金資産	618,256千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	303,864千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	16,945千円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	250,936千円																																																																												
未払事業税否認	8,439千円																																																																												
未払事業所税否認	13,469千円																																																																												
投資有価証券評価損	6,797千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	9,797千円																																																																												
子会社出資金評価損	3,950千円																																																																												
繰延税金資産合計	614,202千円																																																																												
その他投資有価証券評価差額	21,865千円																																																																												
繰延税金負債合計	21,865千円																																																																												
繰延税金資産の純額	592,337千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	38,855千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	553,481千円																																																																												
法定実効税率	40.9%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																												
住民税均等割額	21.4%																																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																												
同族会社に対する留保金課税	1.4%																																																																												
その他	2.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.7%																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	306,867千円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	20,184千円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	317,069千円																																																																												
未払事業税否認	8,838千円																																																																												
未払事業所税否認	13,766千円																																																																												
投資有価証券評価損	6,797千円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	10,212千円																																																																												
子会社出資金評価損	3,950千円																																																																												
貸倒損失否認	10,176千円																																																																												
評価性引当額	3,950千円																																																																												
繰延税金資産合計	693,912千円																																																																												
その他投資有価証券評価差額	19,687千円																																																																												
繰延税金負債合計	19,687千円																																																																												
繰延税金資産の純額	674,225千円																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	55,968千円																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	618,256千円																																																																												

(1株当たり情報)

第54期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		第55期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	475円55銭	1株当たり純資産額	454円08銭
1株当たり当期純利益	12円56銭	1株当たり当期純損失	11円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円26銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第54期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	第55期 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	95,356	-
当期純損失(千円)	-	85,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	95,356	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	85,613
期中平均株式数(株)	7,593,100	7,593,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	95,356	-
当期純損失調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	877,192	-
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(877,192)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2009年8月17日満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(券面総額700,000千円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により作成を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,660,440	136,957	152,429	3,644,968	1,889,910	159,495	1,755,057
構築物	473,971	801	7,633	467,139	319,577	22,681	147,561
車両及び運搬具	55,509	-	1,396	54,113	42,759	5,592	11,354
工具器具及び備品	1,221,525	113,468	63,504	1,240,474	1,016,498	120,054	223,976
土地	2,835,568	-	-	2,835,568	-	-	2,835,568
建設仮勘定	75,563	294,385	369,949	-	-	-	-
有形固定資産計	8,322,579	545,612	594,912	8,242,264	3,268,745	307,824	4,973,519
無形固定資産							
営業権	1,045,155	-	-	1,045,155	1,016,210	209,031	28,945
ソフトウェア	104,640	8,287	12,764	100,164	73,615	15,950	26,548
電話加入権	31,660	-	-	31,660	-	-	31,660
無形固定資産計	1,181,456	8,287	12,764	1,176,980	1,089,825	224,981	87,154
長期前払費用	88,540	67,431	17,582	138,389	53,805	18,575	84,584
繰延資産							
社債発行費	115,123	23,730	-	138,853	96,642	46,284	42,211
繰延資産計	115,123	23,730	-	138,853	96,642	46,284	42,211

(注) 長期前払費用には延払利息の期間配分に係るもの12,962千円及び前払保険料345千円が含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		789,250	-	-	789,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(7,620,600)	-	-	(7,620,600)
	普通株式（千円）	789,250	-	-	789,250
	計（株）	(7,620,600)	-	-	(7,620,600)
	計（千円）	789,250	-	-	789,250
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	1,830,500	-	-	1,830,500
	計（千円）	1,830,500	-	-	1,830,500
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	71,325	-	-	71,325
	（任意積立金）				
	別途積立金（千円）	600,000	-	-	600,000
	計（千円）	671,325	-	-	671,325

（注）当期末における自己株式数は27,500株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	769,278	7,601	-	-	776,879
賞与引当金	42,900	51,100	42,900	-	51,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	104,530
預金	
当座預金	37,990
普通預金	1,396,593
定期預金	320,271
小計	1,754,854
合計	1,859,385

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スーパーブックス	1,768,299
(株)ブックストア談	845,951
(株)教文社	698,939
(有)ロイヤルブックス	353,193
リーブルあざみ(株)	258,103
(有)シマザキ	186,419
(株)スリーエフ	175,835
その他	858,751
合計	5,145,493

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
6,226,957	21,538,991	22,620,455	5,145,493	81.47%	96.36日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

区分	金額(千円)
書籍	9,572,685
雑誌	2,487,966
音楽CD	678,328
DVD・ビデオ	565,075
ゲームソフト	155,275
図書券等	93,541
文具	731,974
その他	339,827
合計	14,624,676

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
手提げ袋・ブックカバー等	17,369
合計	17,369

5) 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ブックストア談	1,348,200
リーブルあざみ(株)	103,680
(株)文教堂販売	10,757
ジェイブック(株)	725,000
合計	2,187,637

6) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗等賃借保証金及び敷金	
平岸5条店	329,500
渋谷店	206,767
真栄店	144,570
溝ノ口駅前店	128,970
三軒茶屋店	116,630
川沿店	114,550
宮の沢店	114,350
新橋店	110,203
その他	4,503,644
社員借上社宅敷金	7,011
その他	66,717
合計	5,842,913

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーハン	13,233,437
日本出版販売(株)	114,859
日本地図共販(株)	56,288
(株)日本レコード販売網	55,566
(株)星光堂	45,779
その他	418,860
合計	13,924,790

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	540,000
(株)みずほ銀行	500,000
住友信託銀行(株)	500,000
(株)横浜銀行	474,400
(株)UFJ銀行	308,000
三菱信託銀行(株)	200,000
(株)東京三菱銀行	194,000
商工組合中央金庫	100,000
合計	2,816,400

3) 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
住友信託銀行(株)	752,560
東販リーシング(株)	500,000
(株)みずほ銀行	427,580
(株)横浜銀行	324,682
(株)三井住友銀行	302,400
その他29行	2,709,408
合計	5,016,630

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	680,000
(株)三井住友銀行	616,000
(株)横浜銀行	585,132
中央三井信託銀行(株)	555,000
(株)みずほ銀行	464,840
商工組合中央金庫	345,583
住友信託銀行(株)	289,560
その他27行	1,876,023
合計	5,412,138

5) 社債

5,518,000千円(うち一年以内償還予定社債1,928,000千円)

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結付属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	100株券・1,000株券・10,000株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち、 100万円以下の金額につき、 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき、 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき、 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき、 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき、 0.375% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞

<p>株主に対する特典</p>	<p>株主優待の方法 毎年8月31日及び2月末日現在の株主に対し、優待カードを以下の基準により発行する。</p> <p>(1) 贈呈基準 所有株式数100株以上の株主に対し、一律一枚の優待カードを贈呈する。</p> <p>(2) 利用方法 現金によるお買上げにつき、お買上げ金額の5%引きとする。</p> <p>(3) 対象商品 書籍・雑誌・文具・PCソフト・音楽CD・ゲームソフト・レンタルビデオ・CD等(図書券等の金券類、英語検定等の受付業務は除く)</p> <p>(4) 有効期限 8月31日を基準に発行されたもの11月1日～翌10月31日までの一年間 2月末日を基準に発行されたもの5月1日～翌4月30日までの一年間</p> <p>(5) 取扱店舗 当社の経営する直営全店舗</p>
-----------------	---

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）平成16年11月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第55期中）（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月25日

株式会社文教堂
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 片山英木
関与社員

関与社員 公認会計士 郷右近 隆也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文教堂の平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文教堂及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月24日

株式会社文教堂
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 郷右近隆也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文教堂の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文教堂及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月25日

株式会社文教堂
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 片山英木
関与社員

関与社員 公認会計士 郷右近 隆也

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文教堂の平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文教堂の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月24日

株式会社文教堂
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 郷右近 隆也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社文教堂の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社文教堂の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。